

# 補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課			
1	畜産経営緊急支援事業	299,442	飼料価格が高止まりしている状況を踏まえ、配合飼料及び粗飼料価格高騰に対する補てん金について、対象者を見直した上で、対象期間を延長	農林水産部 [農畜産課]			
					配合飼料	粗飼料	
					算定方法	令和3年10月～12月の配合飼料価格安定制度適用後の農家負担額を基準に、これを超える同制度適用後の農家負担額の1/2を交付単価として、配合飼料（自家配合を含む）の使用量に応じて定額で交付	令和3年10月～12月の乾牧草輸入価格（財務省貿易統計）を基準に、これを超える乾牧草輸入価格の1/2を交付単価として、輸入粗飼料の購入量に応じて定額で交付
					対象者 (※)	配合飼料（自家配合を含む）を500kg/月以上利用する畜産農家	輸入粗飼料を500kg/月以上利用する畜産農家
					実施主体	J A しまね	公益社団法人島根県畜産振興協会
					算定対象期間	[現状] 令和4年1月～令和4年12月 [延長] 令和4年1月～令和5年3月	[現状] 令和4年1月～令和4年12月 [延長] 令和4年1月～令和5年3月
※国の経営安定対策（マルキン）の対象である肥育牛農家及び養豚農家は除く							
2	特用林産生産資材高騰緊急対策事業	40,050	<p>原油価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入費の一部を支援</p> <p>[助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等</p> <p>[助成内容] ①生産用ハウス整備 ②省エネ機器・菌床資材生産施設整備 ③生産資材導入費の価格高騰相当分</p> <p>[助成率] ① 3/4（国1/2・県1/4） ②・③ 1/2（全額国費）</p>	農林水産部 [林業課]			

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課						
3	観光需要喚起促進事業	3,119,260	<p>国による新たな全国旅行支援を実施（全額国費）</p> <p>[実施内容（予定）]</p> <p>①対象地域 全国</p> <p>②割引上限額</p> <table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>割引上限額 (割引率20%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>交通付旅行商品 (一泊当たり)</td><td>5,000円</td></tr><tr><td>上記以外 (日帰り旅行含む)</td><td>3,000円</td></tr></tbody></table> <p>③地域限定電子クーポン 上記割引と併せてクーポンを配布 平日 上限2,000円 休日 上限1,000円</p> <p>④事業開始時期 R 5年1月以降</p> <p>※今後の感染状況や国の動向等により変更の可能性あり</p>	項目	割引上限額 (割引率20%)	交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000円	上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000円	商工労働部 [観光振興課]
項目	割引上限額 (割引率20%)									
交通付旅行商品 (一泊当たり)	5,000円									
上記以外 (日帰り旅行含む)	3,000円									

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
4	出産・子育て応援交付金事業	873,000	<p>妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、市町村が実施する経済的支援に対して交付金を交付</p> <p>[実施主体] 市町村</p> <p>[交付対象]</p> <p>①出産・子育て応援ギフト</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・出産応援ギフト（妊娠届出時） 妊婦一人当たり5万円相当</li><li>・子育て応援ギフト（出生届出後） 子ども一人当たり5万円相当</li></ul> <p>②市町村の事務に要する経費</p> <p>③システム構築等導入経費</p> <p>[負担割合]</p> <p>①出産・子育て応援ギフト 国2/3・県1/6・市町村1/6</p> <p>②市町村の事務に要する経費 国2/3・県1/6・市町村1/6</p> <p>③システム構築等導入経費 国10/10</p> <p>[対象者]</p> <p>R4年4月以降に妊娠した妊婦及び出生した子どもを養育する者</p>	健康福祉部 [子ども・子育て支援課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課			
5	子どもの安全・安心対策支援事業	154,160	子どもの安全・安心対策として、送迎用バスの安全装置・登園管理システム・子どもの見守りタグ（GPS）の導入に必要な経費の支援等を実施	健康福祉部 [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] 教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]			
					対象施設	負担割合	事業費上限額
					1. 送迎用バスへの安全装置導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所、幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校 ※令和5年4月から安全装置の装備が義務化（1年間の経過措置あり）	国10/10	20万円
					小学校、中学校、義務教育学校		10万円
					2. 登園管理システム導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所	国3/5・県1/5・設置者1/5	70万円
					幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校（幼稚部）	国4/5・設置者1/5	
					3. 子ども見守りタグ（GPS）導入支援		
					認可外保育施設、障害児通所支援事業所	国3/5・県1/5・設置者1/5	20万円
幼稚園（幼稚園型認定こども園含む）、特別支援学校（幼稚部）	国4/5・設置者1/5						
6	公共事業	16,122,164	防災・減災、国土強靱化のための対策やTPP協定等に対応するための対策を実施 ①国土強靱化対策 145.7億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・河道掘削、海岸浸食対策、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など ②TPP対策 15.5億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設 など	農林水産部 土木部			